

新自由主義しか知らない若い大統領登場へ ～「新しいチリ」を目指す～

後藤政子(神奈川大学名誉教授)
「リベラル 21」 1 月 24 日から転載・加筆

南米のチリで、去る 12 月 19 日、35 歳のガブリエル・ボーリチ (Gabriel Boric、日本ではボリックと表記されているが、ここでは現地の発音に従う) が大統領に当選した。就任する 3 月 11 日には 36 歳 1 か月である。「チリ史上最年少の大統領」と言われているが、むしろ重要なのは、新自由主義時代しか知らない世代の若者が、まさに新自由主義体制を転換し、新しい社会の建設に乗り出そうとしていることである。しかも、そのような大統領を実現したのは、既成の政党や組織とは無関係の中高生や大学生、そして女性を中心とする一般市民の運動であった。若い世代が目指す「新しいチリ」とはどのようなものだろう。

1. それは「ペンギン革命」から始まった

ボーリチは 1986 年にチリ最南端の町プンタ・アレナスで生まれた。チリで新自由主義体制が本格的に始まったのはピノチェ軍政下の 1980 年であるから、そのただ中で育ってきた世代である。アジェンデ時代はもちろん、軍政時代もほとんど記憶にないであろう。2012 年にはチリ大学生連合 (FECH) の委員長として学生運動を指導し、13 年には 27 歳で下院議員に初当選した。17 年には学生時代の同志とともに結成した拡大戦線 (Frente Amplio) から出馬し再選を果たしている。

大統領選挙には共産党とエコロジスト政党の FRVS とともに「人間の尊厳を求めて」 (Apruebo Dignidad) という名の選挙連合を形成し、立候補した。11 月 21 日の第一次投票ではいずれの候補者も過半数の票を獲得できなかったため、12 月 19 日に上位 2 者の間で決選投票が行われ、ボーリチが 55.8% を獲得し、当選した。若者と女性の支持が多かったという。過激なピノチェ派と言われる、対立候補のカスト (キリスト教社会戦線) は 44.14%。低所得層地域や農村

部での支持が高かったが、これを半数弱の国民が未だに軍政を支持しているとみなすか、40年も続く新自由主義体制への「慣れ」や「諦め」がカスト支持に向かったのかは、詳細な分析が必要である。

ピノチェが大統領続投の是非を問う国民投票で敗れて大統領を辞任し、民政移管が実現したのは1990年。以来、アイルウィン政権、フレイ政権とキリスト教民主党政権が続き、2000年には政権は社会党の手に移り、ラゴス政権、次いでバチェレ政権が成立した。しかし、民政下でも「何も変わらなかった」。与党連合の「民主主義のための政党連合」（2013年に「新多数派」に改名）内では新自由主義派のキリスト教民主党が力をもっていたためである。ミシェル・バチェレはクーデタ時にグリマルディの強制収容所に連行された経験があり、期待が寄せられたが、同様であった。

その後は軍政派のピニエラ政権、次いで第二次バチェレ政権、さらに第二次ピニエラ政権という風に、民意は揺れ動いてきた。

左翼組織は軍政下で壊滅していた。ピノチェ政権時代の恐怖の記憶は人々の心から消えず、「軍政が再来したならば…」と多くの市民は口をつぐんでいた。そのなかで資源開発に苦しむチリ南部のマプーチェ族が果敢な抵抗を繰り広げたが、警察隊や軍の弾圧や虐殺にさらされた。

そこに起きたのが2006年の中高生の「ペンギン革命」である。セーラー服を身に着けた中高生たちが、儲け主義教育反対、教育の質の向上、教育の平等、公教育の再生などを訴え、デモ行進や校舎の占拠、ハンストなどを繰り広げた。教育問題を切り口に新自由主義体制の転換を求めるものであった。2007年には大学生の運動も加わった。

ピノチェ政権下では「教育の自由化」が進められ、公立の小中学校は国から市町村に移管され、私学が振興された。利益の追求に走る私学も増えた。バウチャー制がとられ、公立校、私立校を問わず、生徒数に応じて助成金が与えられ、貧しい地域の公立校は衰退した。国立大学も有償化され、授業料は高騰し、学生たちは多額の債務に苦しんだ。

激しい弾圧にさらされる学生運動に対して市民の支援運動が高まり、それは様々な人々の、多様な運動へと発展していった。コロナの感染が拡大した20年3月には、フェミニスト団体の女性たちが、「何もしない」政府に対し対策の実施を求める「命のためのデモ」を呼びかけると、首都では数十万人のデモに膨れ上がり、全国へと拡大していった。

新憲法制定を求める声も高まっていった。ピノチェ憲法と言われる1980年憲法の改定や廃止は民政移管以来、ずっと課題になっていたが、保守派の牙城である上院が壁となり、実現しなかった。市民運動の高まりを前にピニエラ大統領も新憲法制定の是非を問う国民投票の実施を受け入れざるを得ず、国民投票は20年10月25日に実施された。賛成票が78%、国民が選出する制憲議会の設立を求める票も79%に達した。制憲議会選挙は21年5月15~16日に行われ、総議席数155のうち抜本的改憲を求める勢力が圧倒的多数を占め、保守派は37議席にとどまった。

制憲議会の選挙制度も画期的なものとなった。議員は男女同数とされ、17議席の先住民枠（このうちマプーチェ族に7議席が与えられた）が設けられた。無所属の立候補も認められた。ピノチェは軍政憲法の維持のために選挙制度に様々な歯止めを課して去っていったが、その一角が崩れたことになる。

新憲法草案は1年以内に作成され、2022年半ばには国民投票にかけられる。

2. 若い世代が目指す「新しいチリ」とは？

第一次大統領選挙を前にボーリチは「人間の尊厳を求めて」の政府綱領を公表している。内外の3万人以上の市民にオンライン・アンケートや対話集会「市民テーブル」を実施し、その提案をもとに決定されたものである。大統領候補者も、また大統領選と同日に行われた上下両院議員や知事選の候補者も、こうした市民参加方式で決定されたという。

綱領では、「持続的発展と環境保護を基礎とし、社会の建設原則を市場原理に求めない、人間を中心としたディグニティと福祉の社会の建設」が謳われ、そのた

めの 53 の政策が掲げられている。これらの政策を貫く理念は 4 つ、「フェミニズム、エコロジー、地方分権、人間らしい労働の保証」であるという。

53 の政策は、新自由主義体制の不公正な制度を是正しようとするもので、医療や保健や年金などの社会制度の改革、公教育の再生、団体交渉権など労働者の権利回復、富裕層や大企業への課税強化を中心とする税制改革、中小企業の育成、鉱業における国家の経済主権の回復などが挙げられている。注目されるのは、女性労働者の保護が特に重視されていること、また、政権発足後 100 日以内にパンデミック対策や経済再生のための「社会対話委員会」を設置するとされていることである。

経済政策について重要なのは、「自然資源採取型」の経済構造は限界に達しているとして、その転換が掲げられていることである。チリといえば、銅やリチウム、果実やワインなど、鮭やアワビ、パルプなどが有名だが、こうした一次産品の輸出を基礎とした経済発展は、環境破壊、所得格差の拡大、過酷な労働、貧困層の増大等々、様々な歪みをもたらしている。近年では GDP 成長率も低迷し、2020 年には、コロナ禍の影響もあって、-5.77%となった。それだけではなく、成長率は軍政時代から一貫して大幅な上下動を繰り返しており、果たして「奇跡の成長の国」と言えるのかどうか、疑義が呈されている。

政治綱領から浮かび上がってくるのは、ボーリチがその冒頭で「漸進的転換」と語っているように、新自由主義体制の不公正な制度を一つ一つ是正していき、それを抜本的体制転換につなげていくという戦略である。しかし、裏を返せば、いずれの制度も新自由主義体制の軸を成すものであり、それに手を付けることは保守派の強い抵抗を招く。

3. 市民運動と議会制度の狭間で

新政権の前に立ちふさがるのは議会の壁である。上院では、終身議員は 2006 年に廃止されたが、依然として保守派の牙城となっており、キリスト教民主党の勢力も大きい。上院で 3 分の 2 の賛成が得られなければ重要な法案は通らず、政府は「何もできない」。わずかな変化の兆しがあるとすれば、昨年末の選挙で

「人間の尊厳を求めて」の5議席のうち共産党が2議席を占めたことだ。共産党は50年ぶりの上院復帰である。

下院でも保守派は153議席中48議席と減少したが、ここでもキリスト教民主党、社会党、急進党などの中道派が37議席を占める。これに対し与党連合は36議席である。キリスト教民主党は決戦投票ではボーリチを支持したが、選挙結果が判明した直後に、必ずしも協力するわけではないと明言している。政策実施のためには野党との提携が不可欠だが、妥協を優先すれば、政権の基盤である市民運動の不満を生む。逆に市民運動に大きく依拠すれば、保守派や中道派は離反する。なお大統領の任期は4年。再選は禁止されている。

4. 世界を驚かせた新政権の顔ぶれ

1月21日には新政権の閣僚人事が発表された。世界を驚かしたのは24人の閣僚のうち、女性が14人を占めたことだ。閣僚の平均年齢は49歳、30代が7人という「若い内閣」でもある。

女性閣僚が多いのは人気取り政策でも、チリでジェンダーの平等がとくに進んでいるためでもない。ボーリチを大統領に押し上げたのは若い学生や市民運動であり、その中心を担ってきたのは女性であった。「奇跡の成長」は日雇いや個人請負労働者など底辺層の労働者の過酷な労働を基盤としている。その多くは女性であり、したがって、新自由主義体制の転換は女性の解放であるとも言える。新政権が政府綱領で女性労働者の保護に大きな重点を置いているのもそのためである。

新閣僚の布陣を見ると、年齢や性別にこだわらず、専門知識、社会活動の経験、能力において優れた人々が選ばれていることが分かる。「適材適所」である。

例えば、チリ史上初の女性の内務公安相となるイスキア・シチェスは、同じく初の女性の医師会会長であり、コロナ対策での評価も高い。外相のアントニア・ウレホラも米州人権委員会の長を務めた。アジェンデ元大統領の孫のマヤ・アレ

ハンドラが国防相に任命され、注目をあびているが、彼女は 1973 年のクーデター後にキューバに亡命し、獣医師となり、民政移管後に帰国して市議や下院議員を歴任した。

アレハンドラの国防相就任の報に接したとき、チリの多くの人々の脳裏をよぎったのは、空軍の将軍でありながらクーデタ時に逮捕され獄死した父親をもつミシェル・バチェレであろう。彼女は 2002 年にラゴス大統領に国防相に任命されると、軍政の恐怖の記憶がまだ人々の心から消えていない時代にあって、軍と政府との関係改善や文民統制の回復、女性軍人の増加などに取り組んだ。軍部も軍政下で虐殺された市民の追悼式を実施し、あるいは弾圧を謝罪するなど、犠牲者に寄り添い始めた。

日本でも大きな関心を呼んでいるのは中央銀行総裁のマリオ・マルセルの蔵相就任である。米州開発銀行に在籍した経験をもち、バチェレ第二次政権とも良好な関係にあったが、ピニエラ政権下でも、極度な緊縮財政政策や年金額の削減を「巧みな手腕で」緩和させたと言われている。

少数与党としてどのような政党と連携するのか。入閣者が最も多かったのは無所属のほかに、社会党のバチェレ派に近い人々であった。新自由主義派のキリスト教民主党に阻まれ、マイナーな改革しかできなかったバチェレ政権の無念さを共有している国民が少なくないということであろう。しかし、他党との関係でも「適材適所」の方針が貫かれている。

ポーリチ政権の戦略は新自由主義体制の不公正な制度を是正しつつ体制転換につなげていく、ごく簡単にいえば、現実的に、かつ徐々に、しかし、体制の枠組みを根本的に変えていくような形で、ということであろう。そのためには個々の省の力量が問われるため、単なる政治的配慮が入り込む余地はない。

中高生や学生たちはストライキやデモなど戦略や戦術の効果を一般市民との話し合いの場で検証しながら運動を繰り広げ、ポーリチ政権誕生へと導いた。新政権の綱領も市民との対話を通じて決定された。新内閣の布陣にもそうした経験から得られた「学び」が見えてくる。

4. バイデンの祝福の真意

一方、米国のバイデン大統領はボーリチに当選祝福の電話をかけ、今回の大統領選挙はラテンアメリカ諸国の模範であると持ち上げた。しかし、その真意はどこにあるのか。米国政府は、民主党、共和党を問わず、「裏庭」のラテンアメリカにおいては新自由主義体制を取らない政権の存在を決して認めず、その排除のためにあらゆる手段を尽してきた。

ラテンアメリカでは 1990 年代末から 2000 年代にかけて米国と距離を置く中道左派政権が圧倒的多数を占めたが、その多くは 2010 年代に入り、姿を消した。国際経済の低迷により経済情勢が悪化すると、「経済運営能力の欠如」、「政治腐敗」、「人権や自由の弾圧」などの批判が高まり、選挙で敗北したのである。背後にはメディアや SNS、時には司法当局をも巻き込んだ、米国の「ソフトな」介入政策があった。しかし、それから 10 年の歳月を経た今、対米自立を目指す政権や運動が徐々に再生しつつある。ボリビア、ブラジルなどの例に見られるように、これらの諸国に共通するのは、市民参加制度や地方分権が進んでいたこと、また自立的な社会運動が発展していたことである。

チリでも今年半ばには、市民との対話委員会が動き出し、体制転換の法的基盤となる新憲法も成立する。市民運動に支えられた若い大統領は、立ちはだかる困難を克服し、「新しいチリ」を建設できるだろうか。